

希代のアナリスト 塚澤健二 の

今週の T2 経済レポート



2024年6月14日号

<追加グラフ説明動画>

塚澤先生より、追加されたグラフの読み解き方を改めてお聞きしましたので取り急ぎ、私なりに内容をまとめ、動画にしてみました。

※動画の内容は塚澤先生にもご確認いただいております。

※会員さま専用ページでの閲覧許可いただいております。

配布・転用・共有することを禁じます。

=====

以下の URL をクリックしてパスワードをご入力いただき動画をご視聴ください。

パスワード:t1006

<https://tsukazawa.com/t2-report-video/>

=====

会員の皆様に「今週の T2 経済レポート」をよりご理解いただき、塚澤先生の T2 予測を活用いただけますよう共に学んでいきたいと思っております。

今後とも末長くご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

■■■ 市場ウオッチ ■■■

<先週のマーケットを振り返る>

先週、「今週は本来ですと軟調相場継続が予想されます。今週(6/10~6/14)の相場を占う『RU-RD 指標』の5月31日週は-15.0%と、3週連続マイナス圏に陥ったことで、本来ですと軟調相場継続が予想されます。3週連続マイナス圏は、23年9月15日週~23年10月6日週の4週連続マイナス圏以来、約8か月振り。当時は日経平均が23年9月15日週高値33634円→10月6日週安値30487円まで約-9%の急落調整が起き、『「買い(レーティング1と2)」-「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』も23年9月15日週+47.1%の「+40%の上限ゾーン」から10月6日週-42.9%の「-40%以下の下限ゾーン」まで一気に急落しています。ただ、来週(6/17~6/21)の相場を占う6月7日週は+13.3%と、4週間振りにプラス圏に浮上、急反発が期待される週が予想されます。また、先週も指摘したように『T2理論の「下値目標値-2%乖離」である日経平均38450円を-64円下回り、NYダウ39443ドルを-654ドル下回り、ともに目先は一旦、リバウンドサイン出たかたちです』。今週は、12日にFOMC(米連邦公開市場委員会)終了後に政策金利、パウエルFRB(連邦準備制度理事会)議長記者会見、14日に日銀金融政策決定会合結果発表、植田和男日銀総裁の記者会見、さらに、週末にはメジャーSQが重なることから、投機筋が株価操縦しやすい週であることから注意が必要です。

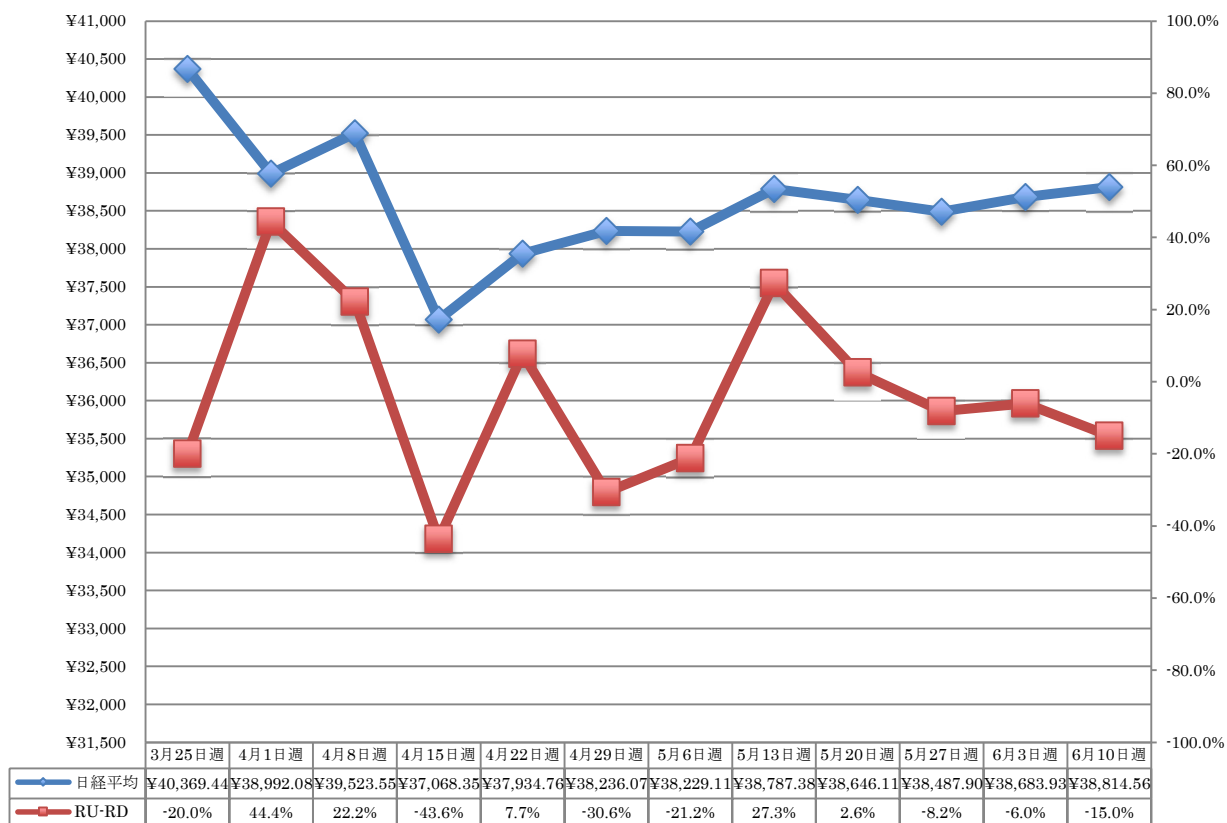
先週の相場で注目すべきポイントは、WTI原油価格が6月4日安値72.48ドルに下落、直近ピークとなった4月7日週高値87.67ドルから-17%急落したことです。OPECプラスが6月2日、自主減産の規模を10月以降縮小し、2025年9月までに終了することを決め、実質的な「増産」へと舵を切ったことが原油価格の下落傾向に拍車をかけたかたちです。週末終値ベースでも6月3日週75.53ドルと、4月1日週86.73ドルから約-13%の急落となっていますが、チャートの的には23年3月13日週66.31ドル、23年12月25日週71.35ドルを結んだ下限近くまで下がっており、ここで下げ止まるかが注目されます。特に、このWTI原油価格は、過去、米長期金利との連動性が高いことから米長期金利の先行きを占う意味でも、また米長期金利と連動性の高い米国CPIの先行きを占う意味でも重要な指標だからです。ただ、連動性が高いはずの米長期金利は週末終値ベースで24年4月22日週4.66%から6月3日週4.43%と約-5%程度の低下にとどまり、WTI原油価格の下落率と大きく乖離している理由は何なのか。また、米長期金利とWTI原油価格のどちらの指標が正しいのかなど両指標の動きを注目すべき局面を迎えています。

一方、日経平均とのほぼ一致指標である『「買い(レーティング1と2)」-「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が24年4月5日週+35.7%→4月12日週+31.4%→4月19日週+21.4%→4月26日週+10.0%→5月3日週+22.9%→5月10日週+28.6%→5月17日週+14.3%→5月24日週+15.7%→5月31日週+10.0%→6月7日週+10.0%と、実質26週連続プラス圏、ただ「+40%

超の上限ゾーン」を10週連続で割り込んでいます。また、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、24年4月5日週+39.8%→4月12日週+37.4%→4月19日週+34.8%→4月26日週+32.1%→5月3日週+29.0%→5月10日週+25.0%→5月17日週+21.4%→5月24日週+18.8%→5月31日週+16.9%→6月7日週+16.9%と、28週連続プラス圏、「+40%超の上限ゾーン」を10週連続で割り込んでいますが、両指標がマイナス圏に陥ると本格的な下落局面入りを示唆することになり要注目です。一方、日経平均の「T2レーティング」は、4月15日週以降、8週連続で「売りレーティング」を継続、22年8月29日週～22年10月10日週の7週連続「売りレーティング」以来で、当時の日経平均は22年8月19日週高値29222円→22年10月7日週安値25621円まで約12%下落した局面に表れています。ただ、当時と異なる点は、NYダウの「T2レーティング」が22年8月29日週～12月19日週まで17週連続「売りレーティング」でしたが、今回は4月12日週～5月3日週の4週連続の「売りレーティング」、5月30日週～6月7日週の2週連続「売りレーティング」と、長期で連続の「売りレーティング」となっていないことです。

今週は、経済指標では、国内は、6月10日に4月国際収支、第1四半期GDP二次速報値、5月景気ウォッチャー調査、11日に5月マネーストックM2、12日に5月国内企業物価、13日に第2四半期景況判断BSI、14日に4月鉱工業生産(確報値)、海外では、11日に英・5月失業率、12日に中・5月生産者物価指数、消費者物価指数、独・5月消費者物価指数、英・4月月次GDP、鉱工業生産指数、製造業生産高、貿易収支、米・5月消費者物価指数、週次原油在庫、13日に豪・5月失業率、欧・4月ユーロ圏鉱工業生産指数、米・週次新規失業保険申請件数、5月生産者物価指数、14日に米・6月ミシガン大学消費者信頼感指数(速報値)などが予定されています。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は、14日に日銀金融政策決定会合結果発表、植田和男日銀総裁の記者会見、メジャーSQ、海外は、6月10日に米アップルの世界開発者会議「WWDC」(~14日)、12日にFOMC(米連邦公開市場委員会)終了後に政策金利、パウエルFRB(連邦準備制度理事会)議長記者会見、13日にG7サミット(~15日)、などです。」とコメントしました。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



5月20日週	5月27日週	6月3日週	6月10日週
¥38,646.11	¥38,487.90	¥38,683.93	¥38,814.56
2.6%	-8.2%	-6.0%	-15.0%

先週の日経平均は、高値 39336 円 (6 月 11 日)・安値 38554 円 (6 月 14 日)と推移、前の週と異なり、前半高・後半安の弱いかたち。先週は、週初、米株市場でナスダックや S&P500 が史上最高値を更新したことを受けて上値目標値を達成しましたが、注目された米連邦準備制度理事会 (FRB) による連邦公開市場委員会 (FOMC) では政策金利据え置きと 2024 年金利引き下げ見通しを 3 回から 1 回への修正を発表、6 月メジャーSQ の市場操作もあつてか 38500 円割れ目前まで下落したものの、13-14 日に開かれた日本銀行金融政策決定会合では「国債買い入れを減額する方針を決定」し、具体的な金額やスケジュールなどの決定は次回 7 月会合に持ち越しましたが、市場では 1 兆円程度の段階的な国債買い入れ減額を予想していたため「ハト派」な結果と捉えられ、為替は 1 ドル=158 円台まで円安ドル高が進行、日経平均も一時 39000 円台を回復し、週間ベースでは +131 円高と 2 週連続で反発して終了、直近 4 週連続で 100 円台の小幅な上下と「相場操縦」を示唆すると同時に、以前からお伝えしているように、週間ベースで 5 月 10 日週-7 円安は 10 円以内の極めて珍しく、前回それが起きたのは 23 年 7 月 10 日週+3 円と約 10 か月振り、当時の日経

平均は23年7月7日週高値33762円から8月18日安値31275円まで約7%下落、その前が21年12月27日週9円で、日経平均は21年12月高値29121円から3月安値24638円まで約15%下落と、いずれも急落調整のシグナルとなっています(先週予告していた上値メド39081円~39862円(+2%かい離)//下値メド37785円~37029円(-2%かい離))。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、6月3日に39000円大台替えで仕切り直しが入り、また逆に6月5日に38500円大台割れで下落スタートとなりましたが、またまた6月6日に逆に、39000円大台替えで仕切り直しが入りました。39500円大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、38500円大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、時間切れとなっていました。5月20日に39000円大台替えで仕切り直しが入りましたが、逆に5月30日に38000円大台割れで下落スタート、またまた逆に6月3日に39000円大台替えで仕切り直しが入りました。40000円大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、38000円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、従って、6月までに40000円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、逆に5月に38000円大台割れで下落スタートとなりましたが、またまた逆に6月に39000円大台替えで仕切り直しが入りました。40000円大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、38000円大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期↑、長期↑となり、中期・長期の強含みはわかりませんが、短期が弱含みから強含みに変化したことで、目先は上昇しやすいかたちにまたまた変化しましたが、全体的には乱高下しやすいかたちが続いています。以前からお伝えしているように強気の投機筋と弱気の投機筋が株価操縦を繰り返しているために強含みと弱含みを何度も短期間に繰り返しています。日本政府は日経平均を人工的な円安を背景に34年振りに史上最高値を更新させ、過度な円安に対しては、昭和の日の4月29日に1ドル160円で、5月1日に157円で過去最高9.7兆円の為替介入を行っています。日本政府が単独でこのような大きな為替介入を行ったとは思われず、「ドル基軸通貨」維持のために全て米国の指示で行われている可能性が高そうです。何故ならば、前回為替介入が行われた22年10月が米国株の底値となっており、また今回も24年4月末が米国株の底値と、日本の為替介入と米国株の反転上昇の時期が一致しているためです。米国への資金供給のための為替介入と見られてもおかしくない状況だからです。

日経平均を左右するNYダウは、高値39120ドル(6月12日)・安値38305ドル(6月14日)と推移、前の週と異なり、前半高・後半安の弱いかたち。先週は、12日に米労働省が発表した5月CPIは前年比3.3%上昇と市場予想を下回ったことが材料視されて上値目標値を達成しましたが、午後に入り、6月11-12日開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)会合の終了後に公表された金利・経済見通しで今年の利下げは1回にとどまる可能性が高いと想定された他、12日発表された新規失業保険週間申請件数が増加したことや14日発表された6月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値が予想外に悪化したことを嫌気して一時、38500ドル大台割れまで下落し、週間ベースは-209ドル安と3週間振りに反発した前の週とは逆に反落、方向感はないかたちで終了しています(先週

予告していた上値メド 38683ドル～39456ドル(+2%かい離)//下値メド 37664ドル～36910ドル(-2%かい離)。NY ダウの『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えで、時間切れでしたが、5月31日に強引な株価つり上げにより39000ドル大台替えで仕切り直しが入りましたが、6月3日に逆に、38500ドル大台割れで下落スタート、またまた逆に6月6日に39000ドル大台替えで仕切り直しが入り、またまたまたまた11日に逆に、38500ドル大台割れで下落スタート、またまたまたまた6月12日に39000ドル大台替えで仕切り直しが入り、またまたまた6月13日に逆に、38500ドル大台割れで下落スタートとなりました。38000ドル大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、39000ドル大台替えで仕切り直しが入ります。中期の方向を示す月ベースでは、5月24日までに41000ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。41000ドル大台替えで仕切り直し、逆に、38000ドル大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、逆に5月に39000ドル大台割れで下落スタートとなりました。38000ドル大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、40000ドル大台替えで仕切り直しが入ります。これで短期↓、中期→、長期↓となり、中期の方向感なし、長期弱含みは変わりませんが、短期が弱含みにまたまたまたまた変化したことで目先は下落しやすいかたちに変化しましたが、全体的には乱高下しやすいかたちに変化しました。短期が強含みと弱含みを短期間に繰り返しており、投機筋同士とも思えるせめぎ合いが続いていることを示すと同時に、方向感がないボックス相場が続いています。一方、日本株とより連動性の高いNASDAQ 指数の「大台替えの法則」は、短期の大台替えで、逆に5月31日に16500ポイント大台割れで下落スタートとなりましたが、逆に6月5日に17000ポイント大台替えで仕切り直しが入り、12日に17500ポイント大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに7日間、従って、19日までに18000ポイント大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、17000ポイント大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、時間切れとなっていました。5月28日に17000ポイント大台替えで仕切り直しが入りました。18000ポイント大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、16000ポイント大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、時間切れとなっていました。5月に17000ポイント大台替えで仕切り直しが入りました。18000ポイント大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、16000ポイント大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期↑、長期↑と、中期・長期の強含みは変わりませんが、短期が強含みから時間的リミットのある強含みに変化したことで、目先を含め、全体的に上昇しやすいかたちに変化しました。NASDAQも短期が短期間に強含みと弱含みをコロコロと繰り返しており、投機筋がせめぎ合っている現状が浮き彫りになっています。

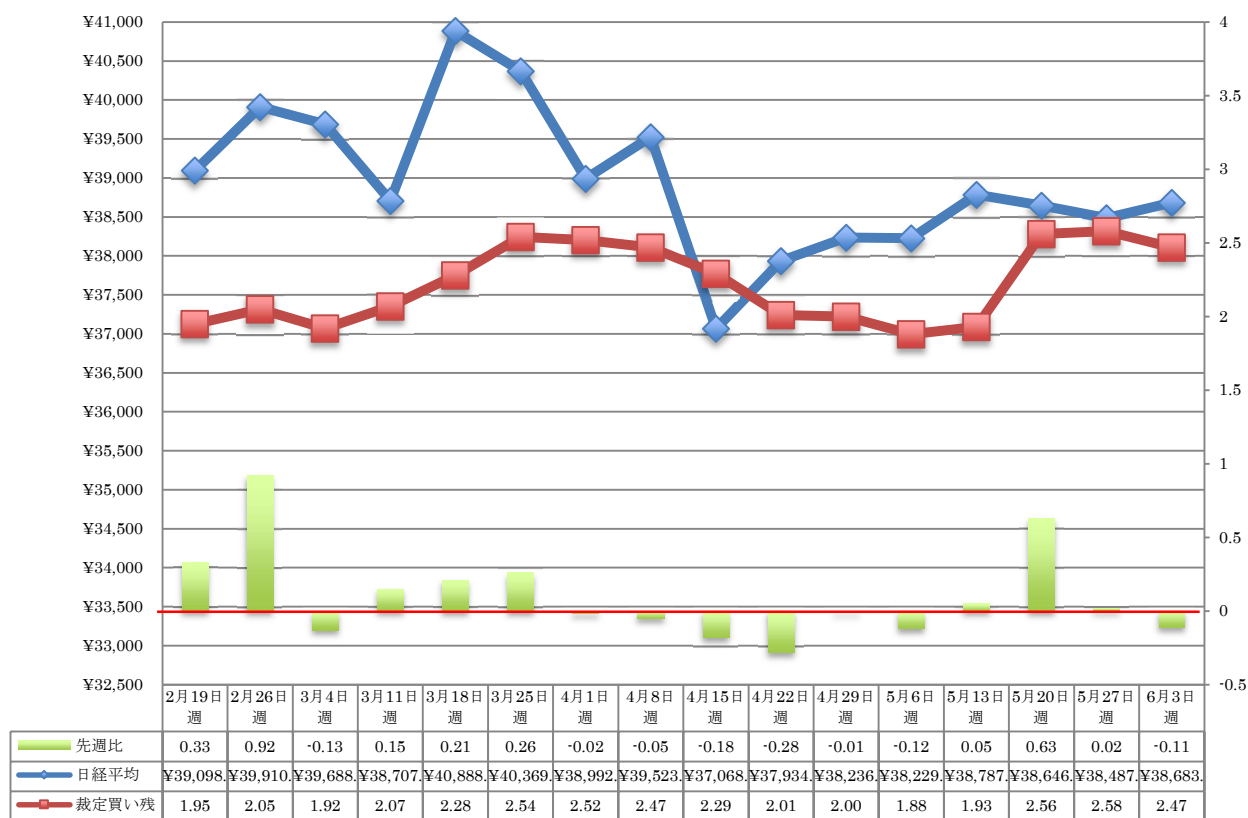
一方、為替は、ドル・円が158.25円～155.70円(先週予告していた上値メド157.14円～158.71円(+1%かい離)//下値メド155.59円～154.03円(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成し、前の週と異なり、円安・ドル高、ドル・ユーロは、1.0852～1.0665(先週予告していた上値メド1.0899～1.1007(+1%かい離)//下値メド1.0806～1.0697(-1%かい離))と推移し、下値目標値を下回り、前の週と異なり、ドル高・ユーロ安。また、ユーロ円は、170.12円～167.48円(先週予告していた上値

メド 170.30 円～172.00 円(+1%かい離)//下値メド 168.68 円～166.99 円(-1%かい離))と推移し、下値目標値を達成し、3 週連続の円高・ユーロ安。前の週の円>ユーロ>ドルからドル>円>ユーロに変化しました。6 月 11-12 日開催の米連邦公開市場委員会 (FOMC) 会合の終了後に公表された金利・経済見通しで、今年の利下げは 1 回にとどまる可能性が高まった一方で、フランスで 6 月末から 7 月上旬に行われることになった議会下院の選挙で国民連合 (RN) が勝利する可能性が高いこと、これによって財政悪化が懸念されていることからリスク回避的なユーロ売り・米ドル買いが優勢となっています。また、日本銀行は国債買い入れの減額についての具体的な計画について、次回開催の会合で決定すると発表しましたが、日本銀行の植田総裁は 7 月会合での追加利上げの可能性について言及したことで、ユーロ買い・円売りは週末前に縮小したかたちです。

<裁定買い残・裁定売り残>

4 週間振りに減少しましたが、前の週は 2 兆 5850 億円と、24 年 3 月 25 日週 2 兆 5487 億円の 2020 年以降の最高を 2 ヶ月振りに更新しています。前回、過去最高だった 24 年 3 月 25 日週 2 兆 5487 億円の時は 6 週連続減少、うち 3 週間は 1000 億円超の大幅減少で、残高も 9 週間振りに 2 兆円台を 2 週連続で割り込み、日経平均は 3 月 22 日高値 41087 円→4 月 19 日安値 36733 円まで約-10%の急落に利用されていますが、再び、2 兆 5000 億円台を超えたことで、「売り崩しの玉(ぎょく)」の積み上げとなるのかが注目されます。尚、今回のように「裁定買い残」が 2 兆円台にのせたのは 18 年 9 月 17 日週～10 月 1 日週と 2 回目の VIX ショックが起きた時期で、日経平均は 3 ヶ月間で約 19%の急落となっています。一方、「裁定売り残」は、前の週比+30 億円の 3508 億円と 2 週連動で増加していますが、ごく僅かな増加にとどまっています。4 月 8 日週は 1 週間で 1524 億円と、2 月 5 日週以来、9 週間振りに 1000 億円超の急減で、今回の株価吊り上げに利用されたことを示しています。そのため、今回は「裁定買い残-裁定売り残」を考慮しておく必要があり、その残高は 2 兆 1197 億円とコロナショック以降のピークだった 24 年 2 月 26 日週 2.0 兆円を上回り、18 年 9 月 24 日週 2.18 兆円以来、5 年半振りに稀な 2 兆円台乗せとなっています。前述の通り、これも 2 回目の「VIX ショック」直前に表れており、あらゆる指標がその時期に一致していることは不思議です。

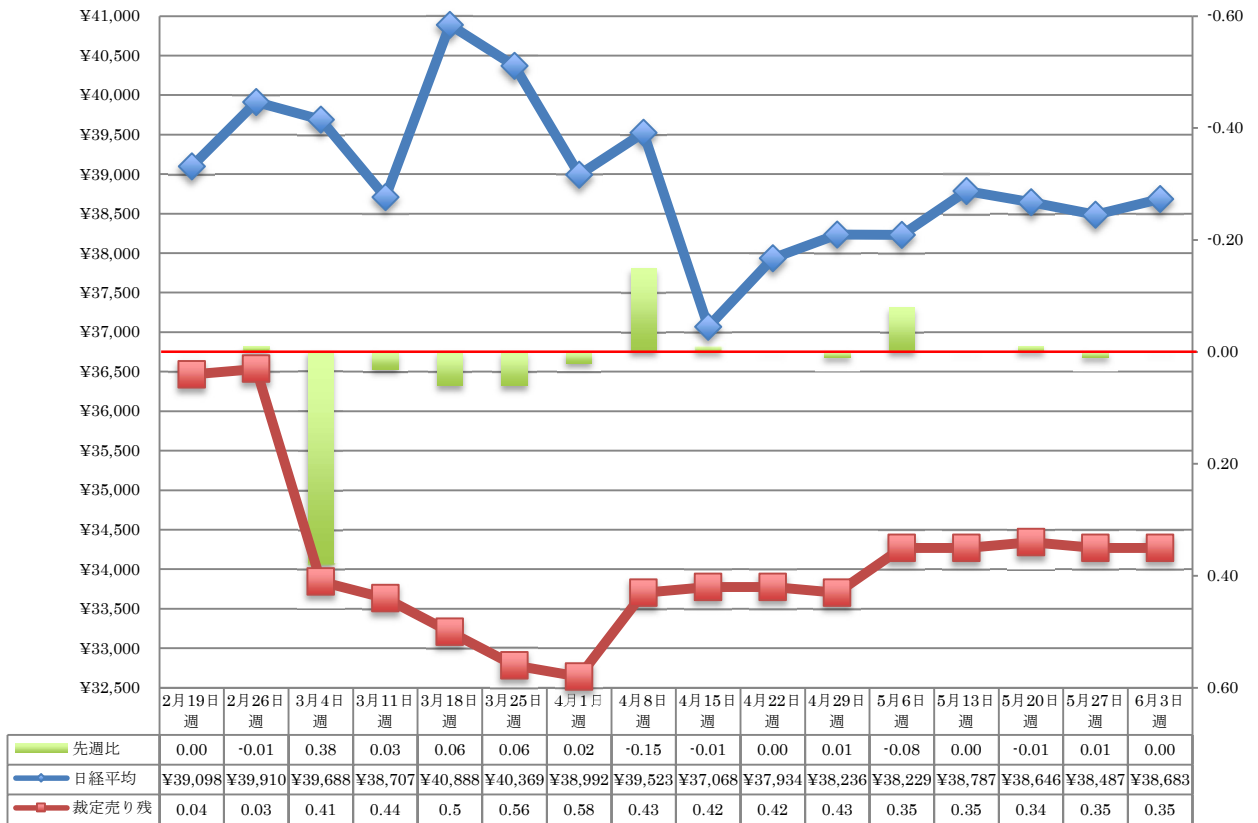
裁定買い残と先週比



5月13日週	5月20日週	5月27日週	6月3日週
¥38,787.38	¥38,646.11	¥38,487.90	¥38,683.93
1.93	2.56	2.58	2.47
0.05	0.63	0.02	-0.11

単位:兆円

裁定売り残と先週比



5月13日週	5月20日週	5月27日週	6月3日週
¥38,787.38	¥38,646.11	¥38,487.90	¥38,683.93
0.35	0.34	0.35	0.35
0.00	-0.01	0.01	0.00

単位:兆円

<今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですと急反発が期待される週が予想されます。今週(6/17~6/21)の相場を占う『RU-RD 指標』の6月7日週は+13.3%と、4週間振りにプラス圏に浮上、急反発が期待される週が予想されます。さらに、来週(6/24~6/28)の相場を占う6月14日週は+19.2%と、2週連続プラス圏に浮上し、本来ですと堅調相場が期待されます。ただ、前の週まで3週連続マイナス圏と、23年9月15日週~23年10月6日週の4週連続マイナス圏以来の連続マイナス圏で急落調整が懸念されましたが、先週末の6月メジャーSQのために相場下支えの「相場操縦」が行われていたためか、ここ4週間、日経平均は高値39437円・安値37617円と約5%弱の小幅なレンジ相場となっているため、逆に、急反発が期待されても限定的となる可能性ありそうです。「相場操縦」を端的に表しているのが「裁定買い残」の水準で、3月メジャーSQ時の3月25日週2.54兆円と18年9月24日週2.56兆円以来、約6年振りの2.5兆円台に膨まし、今回の6月メジャーSQでは、直近5月27日週2.58兆円と再び、2.5兆円台をキープしているためです。過去、「裁定買い残」を振り返ると、21年~23年までは3000億円~1.5兆円のレンジで推移していましたが、24年はこの2.5兆円が上限になりつつあり、今週から始まる2週連続プラス圏でも急反発が限定的となりそうなのはそのためです。ただ、『T2理論の「下値目標値-2%乖離」である日経平均38450円を-64円下回り、NYダウ39443ドルを-654ドル下回り、ともに目先は一旦、リバウンドサイン出たかたちです』と指摘したように、T2理論の「上値目標値+2%乖離」を超えるまでは日米ともにリバウンド局面が続く可能性が高いことは忘れないことです。

財務省は5月31日、4月26日~5月29日の為替介入実績を公表し、4月29日と5月2日に介入総額9兆7885億円を実施したことを発表しました。2022年10月の為替介入以来、およそ1年半振りで、22年9~10月の円安局面では3回の円買い介入で計9.1兆円を投じ、今回はそれを上回り過去最大となっています。日本の為替介入について、イエレン米財務長官は「事前に協議があることが期待される」と発言し、世間では日本の単独介入と信じられているかもしれませんが、前回は今回も為替介入の原資は日本政府が保有する米国債の売却です。6月7日発表された日本の5月外貨準備高は4月末から474億ドル(3.7%、約7.4兆円)減の1兆2315億ドルで、うち外国債券などの「証券」は9275億ドルと504億ドル減少、前月比減少率は過去最大の5.2%となっています(前回22年10月の為替介入時は22年9月前月比-5.0%、515億ドル)。このような大規模な米国債売却を日本単独で行えるはずもなく、「ドル基軸通貨」維持のために米国側の指示で行われていた可能性が高そうです。何故ならば、前回為替介入が行われた22年10月が米国株の底値となっており、また今回も24年4月末が米国株の底値と、日本の為替介入と米国株の反転上昇の時期が一致しているためです。米国への資金供給のための為替介入と見られてもおかしくない状況だからです。

一方、日経平均とのほぼ一致指標である『「買い(レーティング 1 と 2)」「売り(レーティング 3 と 4)」銘柄比率』が 24 年 5 月 3 日週+22.9%→5 月 10 日週+28.6%→5 月 17 日週+14.3%→5 月 24 日週+15.7%→5 月 31 日週+10.0%→6 月 7 日週+10.0%→6 月 14 日週+14.3%と、実質 27 週連続プラス圏、ただ「+40%超の上限ゾーン」を 11 週連続で割り込んでいます。また、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、24 年 5 月 3 日週+29.0%→5 月 10 日週+25.0%→5 月 17 日週+21.4%→5 月 24 日週+18.8%→5 月 31 日週+16.9%→6 月 7 日週+16.9%→6 月 14 日週+15.5%と、29 週連続プラス圏、「+40%超の上限ゾーン」を 11 週連続で割り込んでいますが、両指標がマイナス圏に陥ると本格的な下落局面入りを示唆することになり要注目です。一方、日経平均の「T2 レーティング」は、4 月 15 日週以降、9 週連続で「売りレーティング」を継続、22 年 6 月 13 日週～22 年 8 月 8 日週の 9 週連続「売りレーティング」以来ですが、当時は続けて 22 年 8 月 29 日週～22 年 10 月 10 日週の 7 週連続「売りレーティング」となり、日経平均は 22 年 8 月 19 日週高値 29222 円→22 年 10 月 7 日週安値 25621 円まで約 12%下落した局面に表れています。ただ、当時と異なる点は、NY ダウの「T2 レーティング」が 22 年 8 月 29 日週～12 月 19 日週まで 17 週連続「売りレーティング」でしたが、今回は 4 月 12 日週～5 月 3 日週の 4 週連続の「売りレーティング」、5 月 30 日週～6 月 7 日週の 2 週連続「売りレーティング」と、長期で連続の「売りレーティング」となっていないことです。

今週は、経済指標では、国内は、6 月 17 日に 4 月機械受注、19 日に日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(4 月 25・26 日分)、訪日外客数(推計値)(5 月)、21 日に 5 月消費者物価指数(CPI)、海外では、17 日に中・5 月新築住宅販売価格、鉱工業生産、小売売上高、米・6 月 NY 連銀製造業景気指数、18 日に独・6 月 ZEW 景況感指数、欧・5 月ユーロ圏 CPI、米・5 月小売売上高、鉱工業生産指数、4 月企業在庫、19 日に NZ・1-3 月期経常収支、英・5 月 CPI、小売物価指数、生産者物価指数(PPI)、20 日に NZ・1-3 月期国内総生産(GDP)、中・1 年物/5 年物ローンプライムレート(LPR)、米・前週分新規失業保険申請件数、1-3 月期経常収支、5 月住宅着工件数、6 月フィラデルフィア連銀景況指数、週次原油在庫、21 日に英・5 月小売売上高、欧米独英仏・6 月製造業/サービス業/総合購買担当者景気指数(PMI、速報値)、米・5 月景気先行指標、中古住宅販売件数などが予定されています。このほかのイベント・トピックスとしては、海外は、6 月 17 日に米・フィラデルフィア連銀総裁が講演、18 日に豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表、米・リッチモンド連銀総裁など複数の FRB 要人が発言機会、19 日にブ・ブラジル中央銀行が政策金利(セリック金利)発表、米・株式市場は祝日のため休場(奴隷解放記念日「ジュンティーンズ」)、20 日にスイス・中央銀行が政策金利発表、英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表、米・リッチモンド連銀総裁が講演、などです。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



6月3日週	6月10日週	6月17日週	6月24日週
¥38,683.93	¥38,814.56		
-6.00%	-15.00%	13.30%	19.20%

■■■ 今週の各指標の上値・下値メモ ■■■

<日経平均>

上値メモ 39669 円～40462 円 (+2%かい離)

下値メモ 38545 円～37774 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メモ 39269 ドル～40054 ドル (+2%かい離)

下値メモ 38321 ドル～37554 ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メモ 157.54 円～159.11 円 (+1%かい離)

下値メモ 155.35 円～153.79 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メモ 1.0823～1.0931 (+1%かい離)

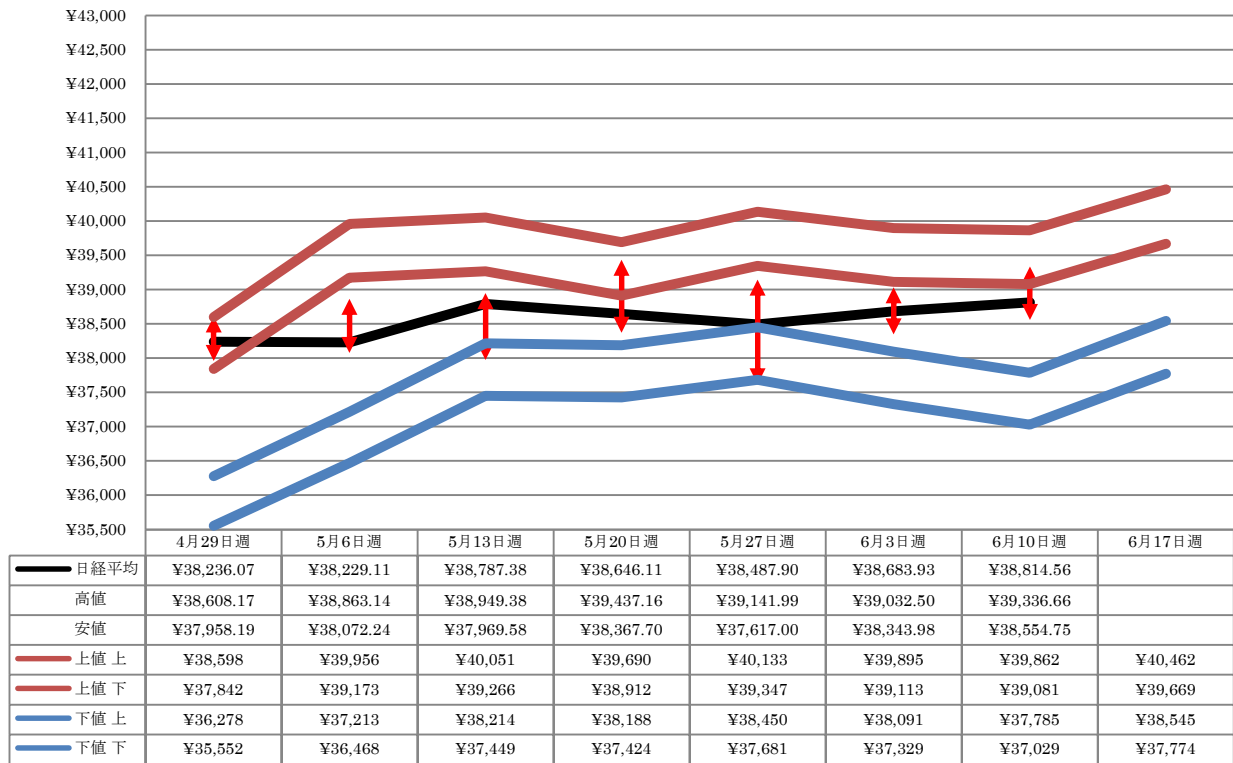
下値メモ 1.0714～1.0606 (-1%かい離)

<ユーロ円>

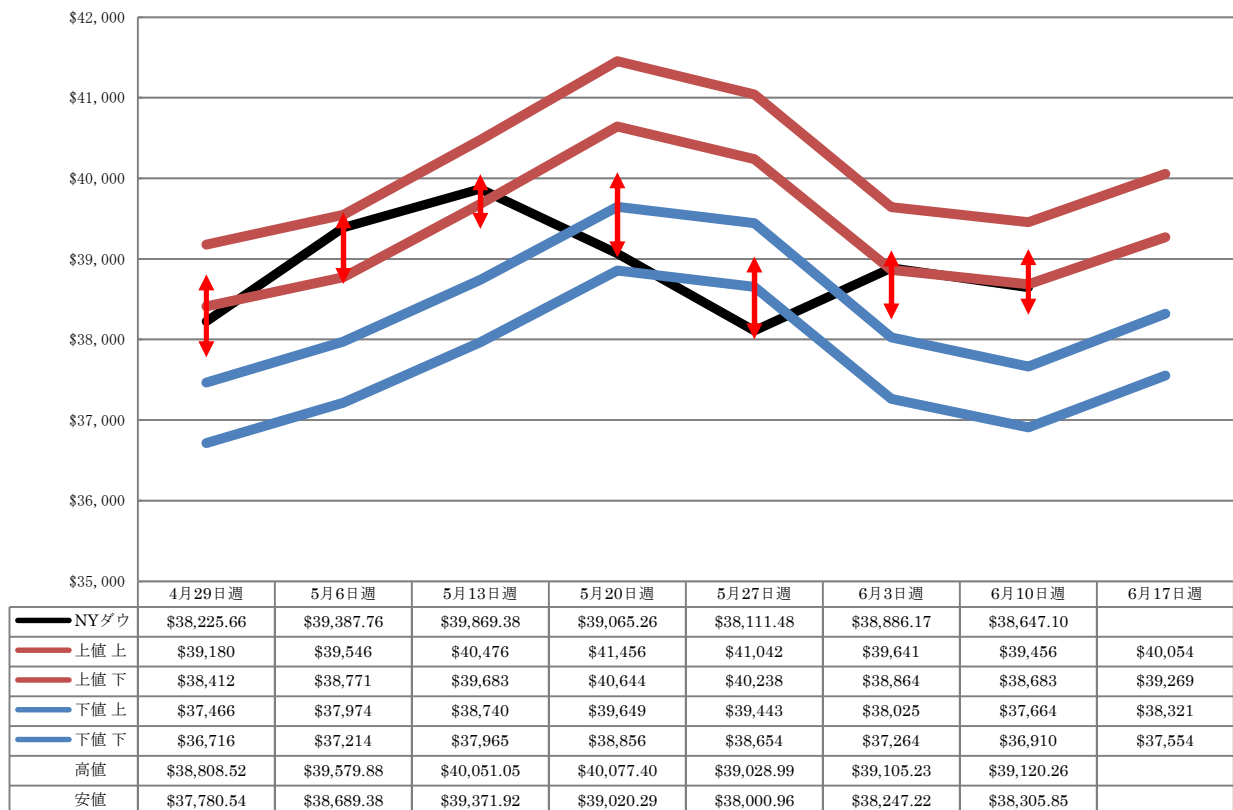
上値メモ 169.72 円～171.41 円 (+1%かい離)

下値メモ 167.39 円～165.71 円 (-1%かい離)

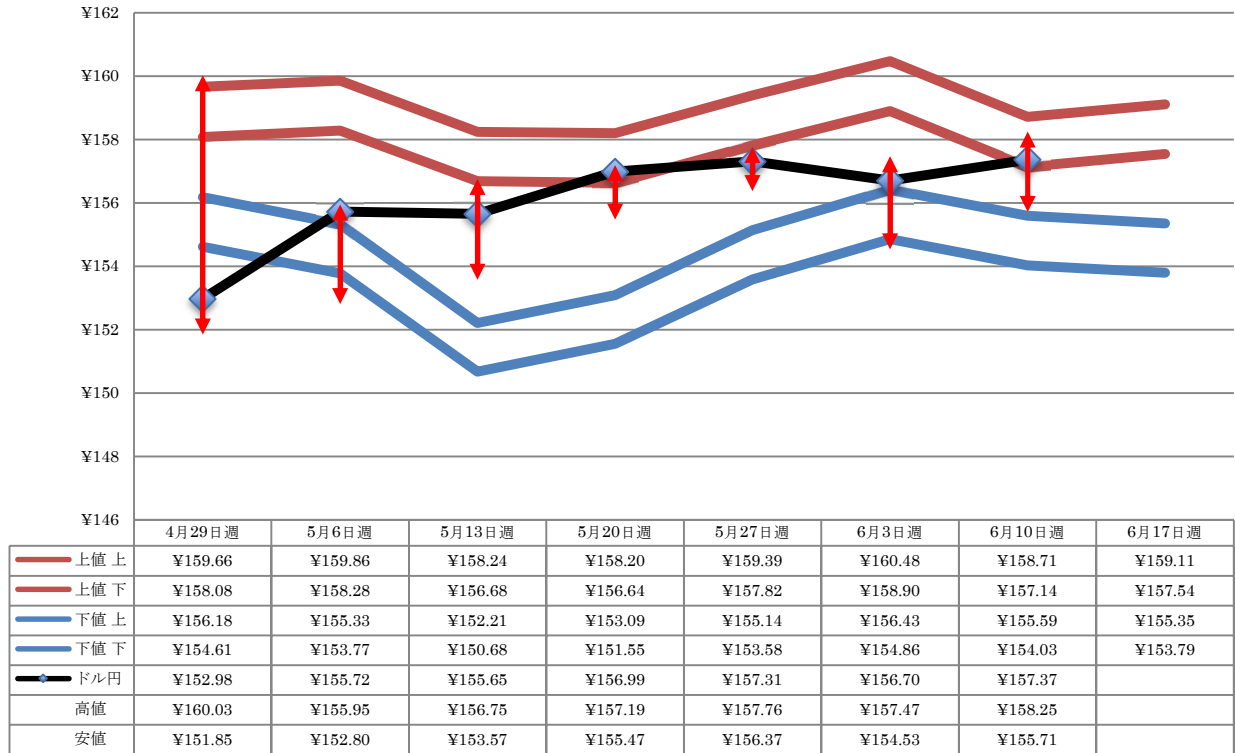
日経平均



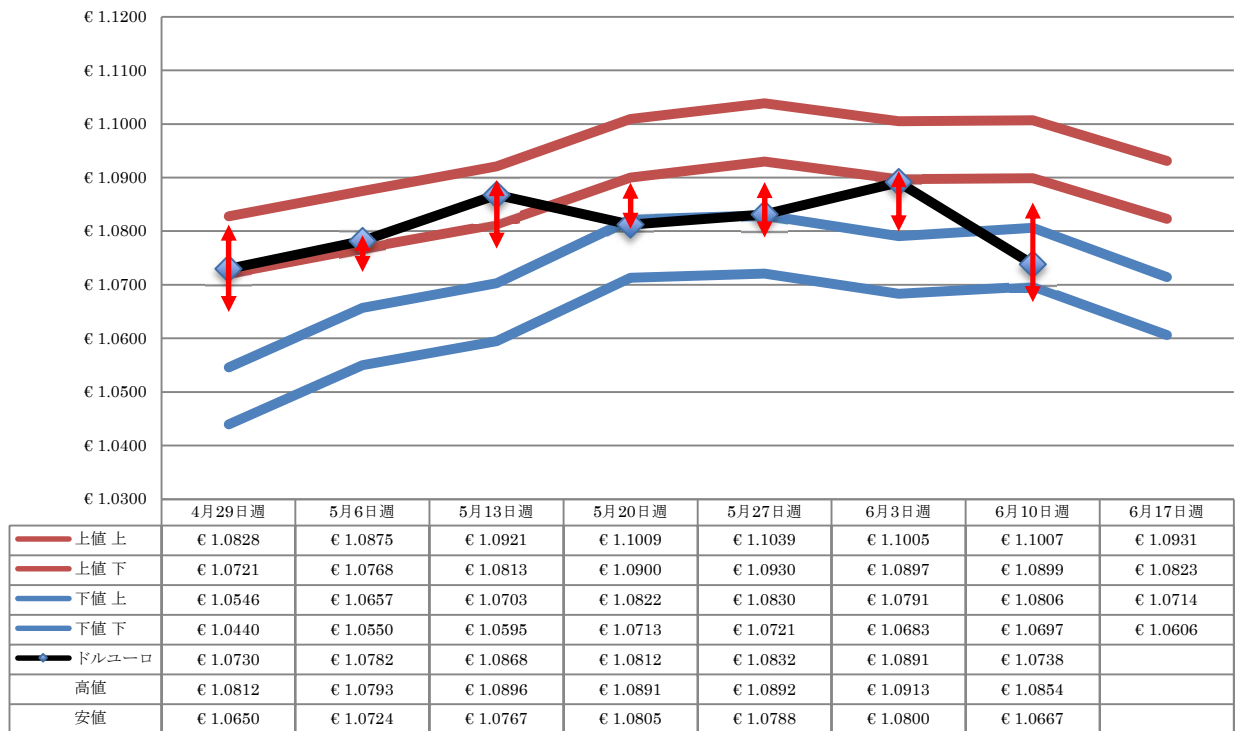
NYダウ

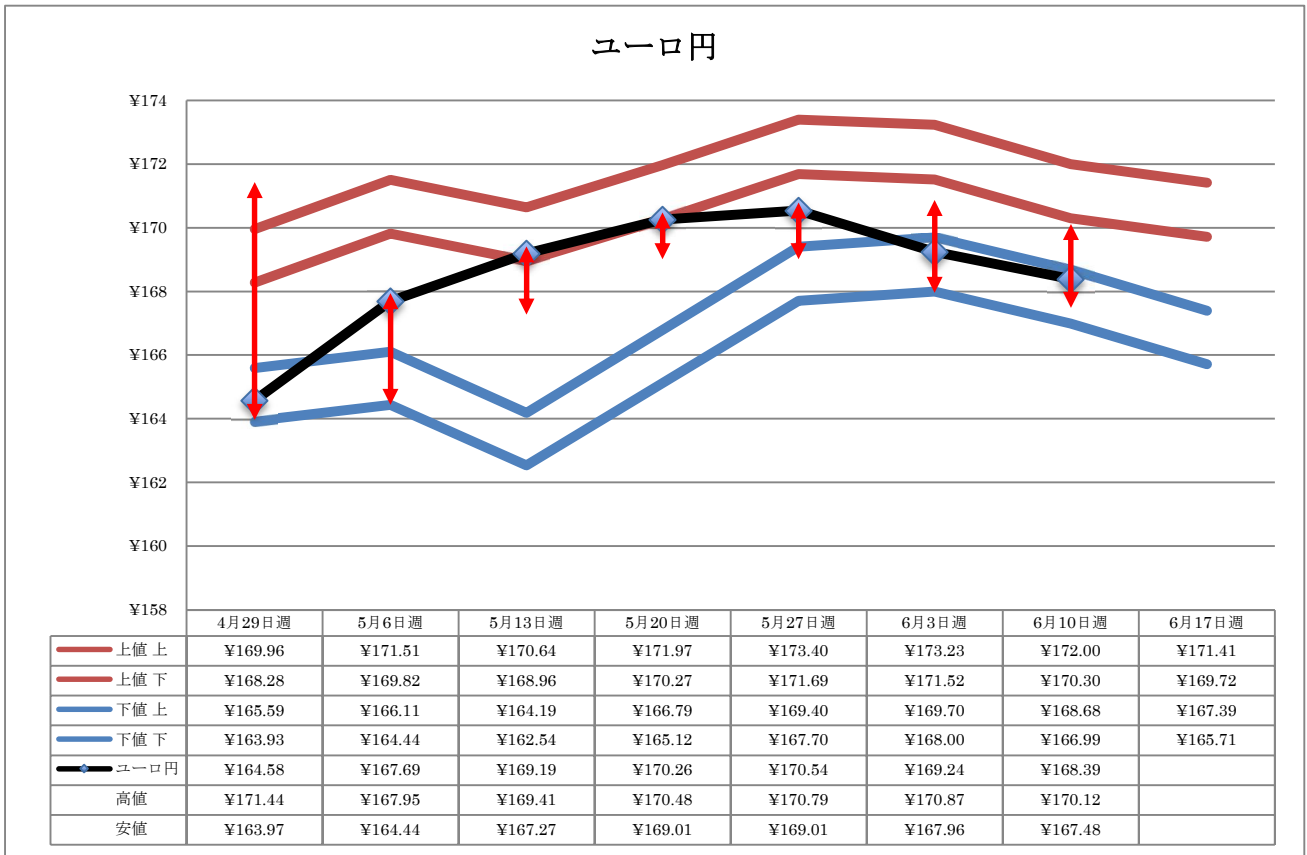


ドル円



ドルユーロ



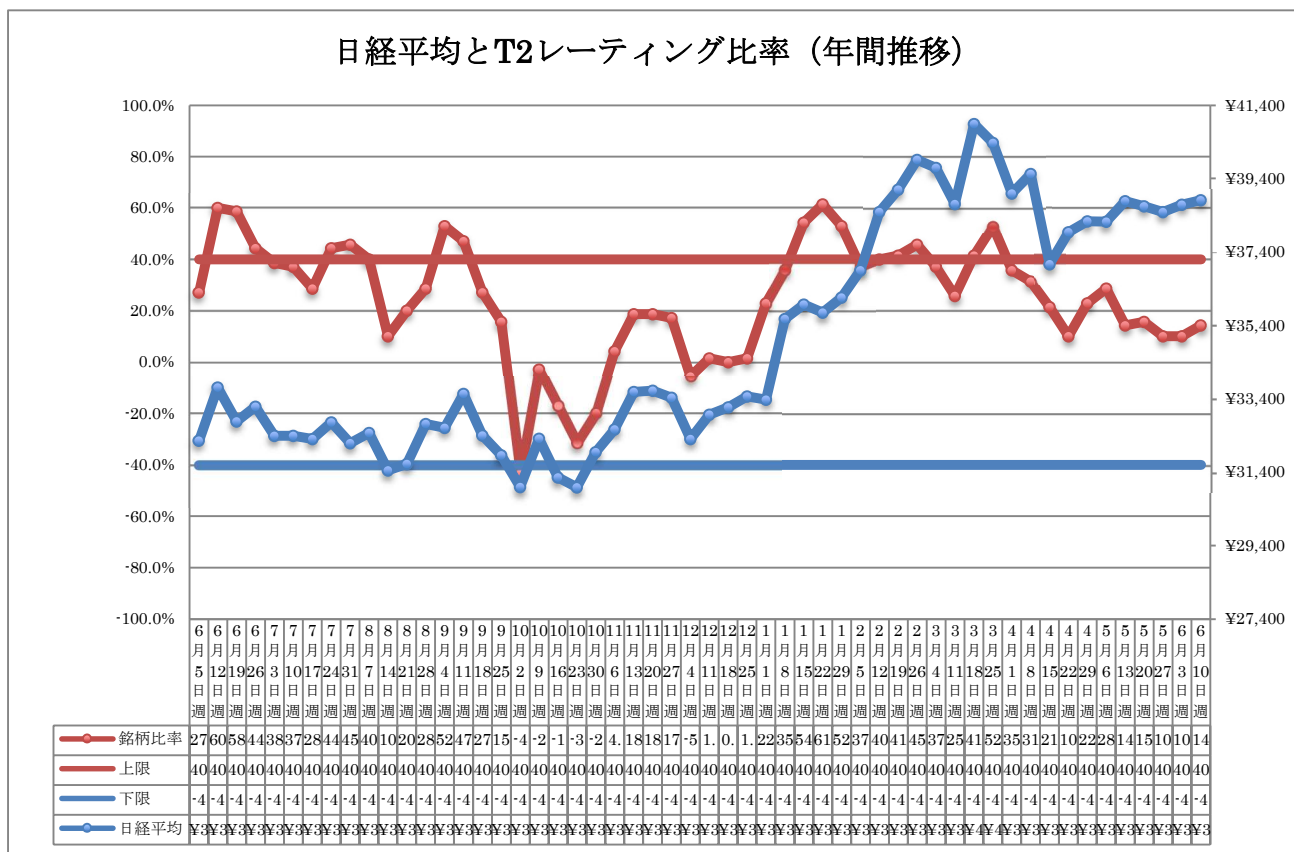
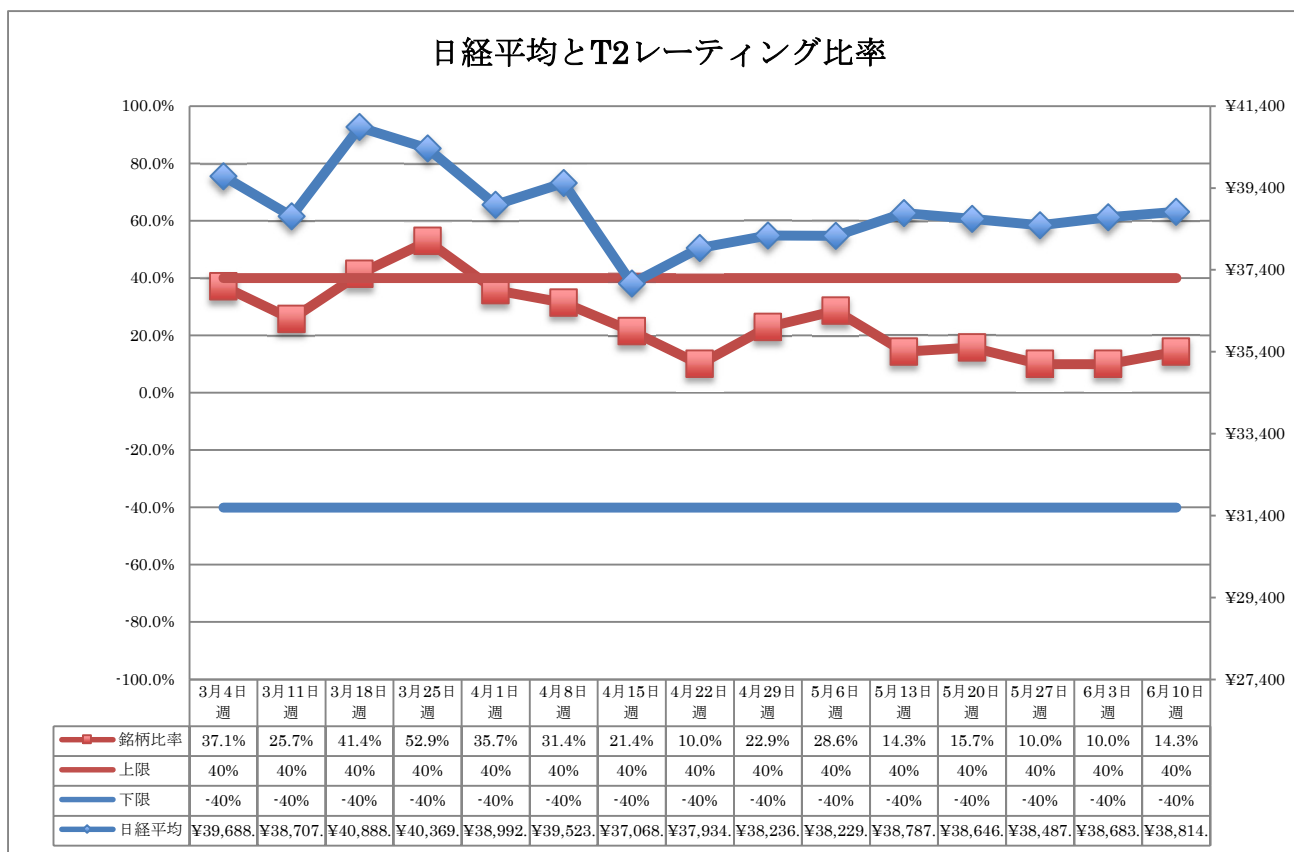


■■■ レーティング変更 ■■■

同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、24年5月3日週+22.9%→5月10日週+28.6%→5月17日週+14.3%→5月24日週+15.7%→5月31日週+10.0%→6月7日週+10.0%→6月14日週+14.3%と、実質27週連続プラス圏、ただ「+40%超の上限ゾーン」を11週連続で割り込んでいます。また、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、24年5月3日週+29.0%→5月10日週+25.0%→5月17日週+21.4%→5月24日週+18.8%→5月31日週+16.9%→6月7日週+16.9%→6月14日週+15.5%と、29週連続プラス圏、「+40%超の上限ゾーン」を11週連続で割り込んでいますが、両指標がマイナス圏に陥ると本格的な下落局面入りを示唆することになり要注目です。一方、日経平均の「T2 レーティング」は、4月15日週以降、9週連続で「売りレーティング」を継続、22年6月13日週～22年8月8日週の9週連続「売りレーティング」以来ですが、当時は続けて22年8月29日週～22年10月10日週の7週連続「売りレーティング」となり、日経平均は22年8月19日週高値29222円→22年10月7日週安値25621円まで約12%下落した局面に表れています。ただ、当時と異なる点は、NYダウの「T2 レーティング」が22年8月29日週～12月19日週まで17週連続「売りレーティング」でしたが、今回は

4月12日週～5月3日週の4週連続の「売りレーティング」、5月30日週～6月7日週の2週連続「売りレーティング」と、長期で連続の「売りレーティング」となっていないことです。

※以下の T2 レーティング比率で目先の天井(40%超)、底(-40%超)を予測



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。